

認知症対応型老人共同生活援助事業（グループホーム）に 係る届出の記入について

様式第 13～15 号 認知症対応型老人共同生活援助事業開始・変更・廃止（休止）届
認知症対応型共同生活介護事業所ごとに提出する。ユニットごとではない。
届出人の住所氏名については、法人の場合、所在地、名称及び代表者氏名。

定款その他の基本約款

定款の写しを提出などする。

職員の定数及び職務の内容

職員の定数は、組織の定める上限数であって、届出時点の職員数ではない。

職務の内容は、管理者、介護従業者、事務員などを記入する。

管理者の氏名及び経歴

履歴書の写しを提出などする。写真は不要。

事業を行おうとする区域

住所を全て記載しても良いし、「 区の全部及び 区の一部」のように記載しても良い。

事業開始の予定年月日

予定年月日は、介護保険指定年月日ではなく事業の開始日とする。予定年月日と実際に開始した年月日に変更があった場合は、認知症対応型老人共同生活援助事業変更届を提出する。

収支予算書・事業計画書

届出る認知症対応型老人共同生活援助事業に関するもので、法人等の事業全体のものではない。

事業計画書はスケジュールなど営業内容や利用者見込を記したもの

事業開始から概ね 1 年以上のもの。

地方対応型老人共同生活援助事業変更届

収支予算書・事業計画書については変更届の必要はない。

廃止予定年月日、又は休止予定期間

廃止 ・ 休止 のいずれかにマルをする。

実際の廃止年月日、休止期間に変更があった場合は、認知症対応型老人共同生活援助事業変更届を提出する。